

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月12日

東

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所
 コード番号 4480 URL https://www.medley.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 田丸 雄太 (TEL) 03(6372)1265
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	8,072	54.5	1,009	55.8	642	18.8	643	16.5	384	△16.8
2020年12月期第3四半期	5,226	42.2	647	30.9	541	26.4	552	20.6	461	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 386百万円(△16.3%) 2020年12月期第3四半期 461百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年12月期第3四半期	円 銭 12.18	円 銭 11.71
2020年12月期第3四半期	円 銭 16.15	円 銭 14.81

(注) 1. EBITDA = (営業損益 + 減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)

なお、前第3四半期連結累計期間はのれん償却費の発生がないためEBITDAに含まれておりませんが、第1四半期連結累計期間より経営成績の連結を行っている子会社ののれん償却費をEBITDAの算出に含めております。また、前第3四半期連結累計期間は株式報酬費用の発生がないため、EBITDAの算出には含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	21,351	15,505	72.6
2020年12月期	15,519	9,717	62.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 15,492百万円 2020年12月期 9,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,770	57.7	670	23.5	160	△59.6	180	△57.4	20	△95.6	0.62
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	11,270	65.0	1,170	115.6	660	66.6	680	60.9	480	5.3	14.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

新規 2社（株式会社パシフィックメディカル、株式会社メディパス）

なお、連結子会社である株式会社パシフィックシステムは、2021年4月1日付で株式会社パシフィックメディカルに商号変更しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	32,177,900株	2020年12月期	30,889,100株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	3,000株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	31,565,810株	2020年12月期3Q	28,595,920株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、有効求人倍率も全産業平均と比較して高い水準で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染の再拡大を受け、2021年4月に、東京・大阪等の大都市圏を中心とした緊急事態宣言が発令され、同年6月に沖縄県を除き解除されました。しかしながら、再度7月に東京に同宣言が発令され、8月にはさらに神奈川・埼玉・千葉・大阪にまで対象地域が再拡大し、8月以降も同宣言は継続となりました。また、主に発症や重症化の予防が期待されるワクチンの接種が全国的に開始され、4月以降、急速にワクチン接種者数が増加しました。

このような事業環境のもと、人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」においてワクチン接種による採用プロセスの遅延等の影響が主に医科・介護領域にて発生したものの、株式会社メディパスのオンライン研修事業の連結化等により、増収となりました。また、医療プラットフォーム事業においても、医療機関のワクチン接種対応による影響が一部見られたものの、プロダクトの販売が堅調に推移したことに加え、株式会社メディパスの一部事業及び株式会社パシフィックメディカルとの連結化により、増収となりました。売上高が伸長する一方で、引き続き事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるシステムの機能開発や人員増強等の継続成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における開発人員の増強をはじめとした先行投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,072,052千円（前年同期比54.5%増）、EBITDA1,009,152千円（前年同期比55.8%増）、営業利益642,881千円（前年同期比18.8%増）、経常利益643,662千円（前年同期比16.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は384,345千円（前年同期比16.8%減）となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されてない全社共通費用の総額は1,375,660千円（前年同期比31.8%増）です。

①人材プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間では、人材採用システム「ジョブメドレー」において、引き続きCOVID-19のワクチン接種による入職時期の遅延等、採用プロセスへの影響が一定程度見られたものの、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施したこと等により応募数が伸長し、顧客事業所数が前連結会計年度末比13.2%増の244,000件強、掲載求人数は前連結会計年度末比9.5%増の235,000件強となりました。また、2021年3月に連結子会社化（完全子会社化）した株式会社メディパスのオンライン研修事業が当セグメントに加わり、順調に推移しました。

以上の結果、セグメント売上高は5,967,622千円（前年同期比36.3%増）、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は2,423,012千円（前年同期比20.5%増）となりました。

②医療プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き医療機関におけるCOVID-19のワクチン接種対応による影響を一定程度受けたものの、2021年1月に中小病院向けの電子カルテ「MALL」の開発及び提供を行う株式会社パシフィックメディカルを連結子会社化した結果、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比39.1%増の7,808件に至っております。また、オンライン医療事典「MEDLEY」においては、継続的なコンテンツの更新及び拡充を実施しました。加えて、2021年3月に連結子会社化（完全子会社化）した株式会社メディパスの一部事業が当セグメントに新たに加わりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,892,364千円（前年同期比146.9%増）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は365,685千円（前年同期は営業損失362,917千円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、主にかかりつけ薬局支援システム「Pharms」の新規利用医療機関の獲得や機能拡充、並びにクラウド診療システム「CLINICS」の患者ユーザー向け機能拡充に向けた成長投資に加え、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスの連結子会社化によるのれん償却費の計上等が挙げられます。

③新規開発サービス

当第3四半期連結累計期間においては、COVID-19の影響により「介護のほんね」は、第2四半期に引き続き施設見学の延期や施設側の受入制限等が継続しましたが、サイトリニューアルを含めたコンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は212,185千円（前年同期比161.6%増）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は38,785千円（前年同期は営業損失62,548千円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、「介護のほんね」の最適な収益構造の確立に向けた投資を実施していることが挙げられます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は18,233,990千円となり、前連結会計年度末に比べ3,688,326千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,007,237千円及び売掛金が471,079千円増加したことによるものであります。固定資産は3,042,231千円となり、前連結会計年度末に比べ2,108,761千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1,630,648千円及び投資その他の資産が371,730千円増加したことによるものであります。繰延資産は75,219千円となり、前連結会計年度末に比べ34,361千円増加いたしました。

この結果、総資産は21,351,441千円となり、前連結会計年度末に比べ5,831,448千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,280,985千円となり、前連結会計年度末に比べ337,156千円増加いたしました。これは主に未払金が323,867千円、未払法人税等が186,912千円、1年内返済予定の長期借入金が108,286千円、前受金96,117千円及び賞与引当金が88,495千円増加した一方で、短期借入金が500,000千円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,565,235千円となり、前連結会計年度末に比べ293,333千円減少いたしました。これは主に長期借入金が484,929千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,846,220千円となり、前連結会計年度末に比べ43,822千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は15,505,220千円となり、前連結会計年度末に比べ5,787,626千円増加いたしました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,696,428千円、利益剰余金が384,345千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期連結業績予想につきましては、2021年2月12日付「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更いたしました。詳細は、2021年3月17日付で公表しております「2021年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」（以下「2021年12月期通期連結業績予想の修正値」という。）をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,052,034	17,059,271
売掛金	300,272	771,352
商品及び製品	11,657	46,959
仕掛品	4,338	11,128
前払費用	71,963	166,549
その他	136,462	220,404
貸倒引当金	△31,065	△41,674
流動資産合計	14,545,664	18,233,990
固定資産		
有形固定資産	67,520	173,903
無形固定資産		
のれん	80,828	1,690,298
その他	282,419	303,597
無形固定資産合計	363,247	1,993,895
投資その他の資産	502,702	874,432
固定資産合計	933,470	3,042,231
繰延資産	40,858	75,219
資産合計	15,519,992	21,351,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,287	92,493
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	825,826	934,112
未払金	587,056	910,923
未払費用	72,609	57,053
前受金	421,392	517,509
預り金	141,492	133,778
未払法人税等	112,300	299,213
未払消費税等	193,866	197,424
賞与引当金	—	88,495
返金引当金	10,656	18,051
勤続支援金引当金	19,368	28,840
その他引当金	1,971	1,335
その他	—	1,755
流動負債合計	2,943,829	3,280,985
固定負債		
長期借入金	2,858,569	2,373,640
その他	—	191,595
固定負債合計	2,858,569	2,565,235
負債合計	5,802,398	5,846,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,968,433	6,664,861
資本剰余金	5,790,380	8,486,809
利益剰余金	△43,151	341,194
株主資本合計	9,715,662	15,492,865
新株予約権	1,932	878
非支配株主持分	—	11,477
純資産合計	9,717,594	15,505,220
負債純資産合計	15,519,992	21,351,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,226,176	8,072,052
売上原価	1,536,215	2,811,860
売上総利益	3,689,960	5,260,191
販売費及び一般管理費	3,148,649	4,617,309
営業利益	541,311	642,881
営業外収益		
受取利息	36	164
受取和解金	11,250	17,882
助成金収入	9,690	13,818
雑収入	1,229	11,097
その他	1,584	3,546
営業外収益合計	23,790	46,507
営業外費用		
支払利息	6,901	14,766
株式交付費償却	3,226	19,411
株式報酬費用消滅損	—	11,355
その他	2,569	193
営業外費用合計	12,698	45,726
経常利益	552,404	643,662
特別利益		
事業譲渡益	—	22,408
特別利益合計	—	22,408
特別損失		
固定資産廃棄損	—	96
特別損失合計	—	96
税金等調整前四半期純利益	552,404	665,974
法人税等	90,593	279,616
四半期純利益	461,810	386,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,810	384,345

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	461,810	386,357
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	461,810	386,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,810	384,345
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,012

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2021年5月11日を払込期日とした株式会社NTTドコモからの第三者割当増資、及び新株予約権の行使等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,696,428千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が6,664,861千円、資本剰余金が8,486,809千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は2021年9月17日付開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損益金額がそれぞれ18,959千円減少しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末まで連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「採用祝い金引当金」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「勤続支援金引当金」として科目名を変更して表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,378,617	766,458	81,101	5,226,176	—	5,226,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,378,617	766,458	81,101	5,226,176	—	5,226,176
セグメント利益又は損失(△)	2,010,816	△362,917	△62,548	1,585,350	△1,044,038	541,311

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,044,038千円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,967,502	1,892,364	212,185	8,072,052	—	8,072,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	—	—	120	△120	—
計	5,967,622	1,892,364	212,185	8,072,172	△120	8,072,052
セグメント利益又は損失(△)	2,423,012	△365,685	△38,785	2,018,541	△1,375,660	642,881

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,375,660千円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに分配していない全社共通費用であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は「人材プラットフォーム事業」で698,336千円、「医療プラットフォーム事業」で1,068,569千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の取得)

当社は、2021年10月19日開催の取締役会において、株式会社NTTドコモ(以下「NTTドコモ」という。)と共同で株式会社ミナカラ(以下「ミナカラ」という。)の発行済み株式100%を取得(NTTドコモ85.1%、当社14.9%)し、ミナカラが実施する第三者割当増資による募集株式の引受け及びミナカラが発行する転換社債型新株予約権付社債の引受けを行うことを決議いたしました。

ミナカラの第三者割当の方式により発行された普通株式及び転換社債型新株予約権付社債の引受けに係る対価は複数回に分けて支払予定となっており、発行済み株式の取得とあわせた取得対価の金額は1,914百万円を予定しております。

なお、当該普通株式及び転換社債型新株予約権付社債の取得資金は、全額を手元現預金より充当いたします。

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株価の変化に対応した機動的な対応及び株主還元を目的に、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	600,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合: 1.86%)
(3) 株式の取得価額の総額	18億円(上限)
(4) 取得期間	2021年11月15日から2021年12月30日まで

(ご参考) 2021年9月30日時点の自己株式の保有

発行済株式数(自己株式を除く)	32,174,900株
自己株式数	3,000株